



平成 19 年 10 月 18 日

各 位

会 社 名 サンウエーブ工業株式会社  
 代表者名 取締役社長 織田 昌之助  
 (コード番号 7993 東証第 1 部)  
 問合せ先 執行役員財務部長  
 熊澤 敏男  
 (TEL. 03 - 3518 - 4317)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の業績動向等を踏まえ、平成 20 年 3 月期の中間期の業績予想(平成 19 年 8 月 10 日公表)ならびに通期の業績予想(平成 19 年 5 月 15 日公表)を修正いたしましたのでお知らせいたします。

## 記

## 1. 平成 20 年 3 月期中間業績予想数値の修正(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(連結)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
発表予想(A) (平成 19 年 8 月 10 日公表)	48,400	△20	0	△1,120
今回修正予想(B)	47,470	△160	△110	△1,800
増減額(B-A)	△930	△140	△110	△680
増減率(%)	△1.9	—	—	△60.7
前期(平成 19 年 3 月期中間)実績	47,420	426	248	△59

(個別)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 19 年 8 月 10 日公表)	44,700	△160	0	△1,070
今回修正予想(B)	43,520	△360	△160	△1,780
増減額(B-A)	△1,180	△200	△160	△710
増減率(%)	△2.6	—	—	△66.4
前期(平成 19 年 3 月期中間)実績	44,532	327	172	△101

## 2. 平成 20 年 3 月期通期業績予想数値の修正(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(連結)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 19 年 5 月 15 日公表)	107,000	1,900	1,600	850
今回修正予想(B)	96,100	△730	△910	△2,650
増減額(B-A)	△10,900	△2,630	△2,510	△3,500
増減率(%)	△10.2	—	—	—
前期(平成 19 年 3 月期)実績	101,573	1,975	1,501	790

(個別)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 19 年 5 月 15 日公表)	100,000	1,690	1,500	800
今回修正予想(B)	88,400	△1,000	△1,000	△2,650
増減額(B-A)	△11,600	△2,690	△2,500	△3,450
増減率(%)	△11.6	—	—	—
前期(平成 19 年 3 月期)実績	94,522	1,653	1,237	703

### 3. 業績予想修正の理由

本年度の住宅設備機器業界は、持家を中心とした新設住宅着工の低迷とリフォーム需要の不振から販売環境が悪化傾向にありましたが、6月20日の改正建築基準法施行の影響から7月以降は新設住宅着工戸数が大幅に落ち込んでいるため、先行きが全く不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当中間期におきましては、日増しに悪化の度合いを深める販売環境から予想を超えて売上げ、とりわけ中高級製品の売上げが落ち込みました。このため、コストダウン・諸経費の緊急圧縮等に懸命に取り組みましたが、売上高、営業利益、経常利益とも平成19年8月10日に公表した予想値を下回る結果となりました。

また、当期純損益につきましても、既にご報告しております「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う費用負担(660百万円)を特別損失として計上するとともに、新たに次の案件につき特別損失として処理することもあり、予想値を下回ることになりました。

#### ①減損損失の計上

当社グループが札幌市清田区清田二条に保有する賃貸物件については、投資額の回収が困難になったことから減損損失101百万円(土地)を計上いたします。

#### ②過年度製品保証引当金の計上

販売済みの製品に関わる修理費用はこれまで支出時に費用処理を行っておりましたが、過年度に起因する修理費用の発生率に鑑み、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図る見地から、過去の発生率等に基づく見積額505百万円を引当金として計上いたします。

通期の業績見通しにつきましては、改正建築基準法による混乱がどのような形で収束していくか見通しが極めて困難ではありますが、これまで判明した新設住宅着工戸数の落ち込みから想定すると下半期の住宅設備機器市場に与える影響は極めて甚大であり、当社グループの下半期の売上高は対前年同期比90%程度まで落ち込む可能性が高いと現段階では見込んでおります。かかる見通しを踏まえ、固定費の圧縮をはじめ経営資源を究極までスリム化・効率化することを基本において収益向上施策を徹底する所存ではございますが、販売環境の激変に対応するには限界があることから、業績予想を修正させていただく次第です。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上